

国立大学附属中学校における学校支援組織の基本設計に関する考察[†] —鳩翔サポートセンターの設立—

田仲 誠祐*

秋田大学教育文化学部附属中学校

神居 隆**

秋田大学教育実践支援センター

急速に変化する社会における教育課題に対応するためには、学校外の教育資源を効果的に活用していくことが不可欠である。近年、公立学校においては、「地域とともにある学校づくり」を目指し、コミュニティ・スクール、学校支援地域本部の設置が進められているが、国立大学附属学校ではその動きが鈍い状況にある。本研究は、学校組織マネジメントの視点に立ち、国立大学附属学校においても地域社会との連携を一層進めるために、その強みを生かした学校支援組織を設置することを目的とする。6か月間の準備段階から秋田大学教育文化学部附属中学校内に鳩翔サポートセンター設置するまでの経緯と設置1年を経過した実績と課題を検討する。

キーワード：学校経営、教育資源、キャリア教育、特別活動、総合的な学習の時間

1 はじめに

第2期教育振興基本計画においては、少子化・高齢化やグローバル化など社会の急激な変化による社会活力の低下、厳しさを増す経済環境と知識基盤社会への移行、社会のつながりの希薄化など、我が国を取り巻く危機的状況を踏まえ、今後の社会の方向性として、「自立」「協働」「創造」の三つの理念の実現にむけた生涯学習社会の構築を掲げている。学校教育段階においては、「社会を生き抜く力の養成」が求められる、

- 生きる力の確実な育成
- 課題探究能力の習得
- 自立・協働・創造に向けた力の習得

2015年1月8日受理

[†]Consideration about the basic design of the school supporting system in the junior high school affiliated with the national university.

— Establishment of the Kyusyo support center —

*Seiyu TANAKA, Affiliated Junior High School of Faculty of Education and Human Studies, Akita University.

**Takashi KAMI, Faculty of Education and Human Studies, Akita University.

○ 社会的・職業的自立に向けた力の育成
といったミッションが示されている。

これらの課題に対応するには、学校だけの取組では不十分であり、これまで以上に学校を開き家庭や地域社会との連携を進めていくことが求められる。

文部科学省は、地域の教育資源の活用促進のために、いわば「地域につくられた学校の応援団」としての学校支援地域本部の設置を進めており、その動きは全国の市町村立学校に広がっている。

しかし、国立大学附属学校にあつては、公立学校とは異なり通学区が明確でないため、学校支援地域本部の設置への動きは鈍い状況がある。前述の多様な課題に対応していくためには、国立大学附属学校においても学校内外の教育資源を見直し効果的に活用することが不可欠であり、学校支援地域本部を設置することの意義は大きい。

本研究は、秋田大学教育文化学部附属中学校（以下、本校とする）において、学校支援地域本部を設置し、その望ましい在り方と課題を明らかにすることを目的とする。

なお、本校が設置を目指す支援組織については、

必ずしも地域だけを母体とするものではないため、以下、地域という語を省き学校支援本部という名称を用いる。

2 研究目標と方法

(1) 研究目標

目標1 本校における効果的な学校支援本部の基本設計をする。

目標2 本校内に実際に学校支援本部を設置し、成果と課題を把握する。

(2) 研究方法

目標1については、学校支援地域本部の法的根拠とその推進のために国・県等が進める施策、また他の国立大学附属学校の取組状況について調査し、それらの成果と課題を明らかにする。さらに、本校の学校支援本部の基本設計に当たっては、平成25年度に有識者による準備委員会を組織し具体的に議論を進める。

目標2については、目標1の議論を踏まえ、平成26年度に本校内に学校支援本部を設置し運用する。成果と課題については、数量的に検証するのではなく、実績と本事業の推進に関わった人のコメントを基に質的に記述する。

3 国及び県等の施策と先行事例

(1) 国の取組

① 法的根拠

平成18年に改正された教育基本法第13条には、学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力についての規定が次のように盛り込まれた。

第13条

学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を努めるものとする。

この規定を受け、「地域とともにある学校づくり」のために文部科学省が進めてきた施策として、コミュニティ・スクール、学校支援地域本部、放課後子ども教室などが挙げられる。その中でも、学校支援地域本部は、地域との連携の中核となるものであった。

② 学校支援地域本部事業

この事業は、地域全体で学校教育を支援する体制整備を目指すもので、文部科学省が平成20年度から

進めている。学校支援地域本部とは、学校の求めと地域の力をマッチングし、学校支援ボランティアなどをコーディネートするもので、いわば「地域につくられた学校の応援団」である。基本的な仕組みとしては、「地域コーディネーター」「学校支援ボランティア」「地域教育協議会」で構成され、それぞれが次のような役割を担い、学校支援を進めることになる。

<地域コーディネーター>

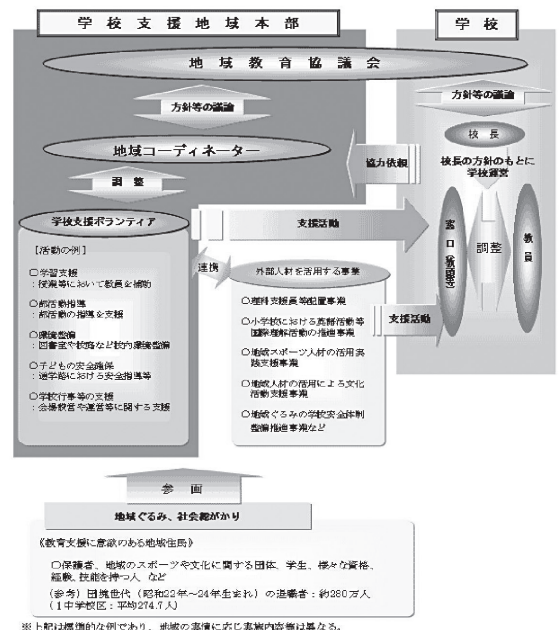
学校とボランティア、あるいはボランティア間の連絡調整などを行い、学校支援地域本部の実質的な運営を行う人。学校支援地域本部の中核的役割を担う。

<学校支援ボランティア>

様々な具体的な活動を行い学校を支援する人。例えば、授業の補助や実験、学習支援活動、環境整備、部活動指導、安全確保等の支援活動を行う。

<地域支援協議会>

学校支援本部の方針などについて企画、立案を行う組織。



<期待される効果>

学校支援地域本部に期待される効果として、文部科学省は次の3点挙げている。

○ 教員や地域の大人が子どもと向き合う時間が増

えるなど、学校や地域の教育活動のさらなる充実が図られる。

○ 地域住民が自らの学習成果を生かす場が広がり、自己実現や生きがいづくりにつながる。

○ 地域の絆が強まり、地域が活性化し、地域の教育力が向上する。

<主な支援内容>

平成25年度の文部科学省の資料によると、全国の学校支援地域本部で取り組んでいる支援内容は次のようになっている。

学習支援活動（73%）

環境整備（70%）

学校行事参加・補助（61%）

登下校安全指導（59%）

部活動指導（25%）

放課後学習支援（17%）

土日等学習支援（15%）

（実施する学校支援地域本部の割合）

<主な成果>

市町村担当者に実施したアンケートによれば、学校支援地域本部の設置による成果として以下のことが報告されている。

- ・学校と地域の連携が深まり、交流の機会が増えた。
- ・ボランティアの生きがいづくりにつながった。
- ・子どもの規範意識、コミュニケーション能力が向上した

一方、「学校体制やコーディネーターやボランティアといった人材面で不安」「継続的な運営に不安」など、学校支援地域本部を設立・維持するためには人的側面、経費等で課題の大きいことが指摘されている。

③ 実施状況の推移

学校・家庭・地域連携を進める各施策は、統合化される方向に向かっている。学校支援地域本部事業については、平成20～22年度は単独の委託事業として進められてきたが、平成23年度からは、学校・家庭・地域の連携協力推進事業として統合化された。学校支援地域本部、放課後子ども教室、家庭教育支援等を総合的に推進するため、統合メニュー化された事業になったのである。学校・家庭・地域の連携協力推進事業を構成する各メニューは次に示すとおり、年々、実施規模が拡大してきている。

「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動支援事業」実施状況

学校支援地域本部

年度	H20	H21	H22	H22	H23	H24
実施市町村数	867	1,004	1,005	570	576	619
地域本部設置数	2,176	2,405	2,540	2,659	3,036	3,527

放課後子ども教室

年度	H20	H21	H22	H22	H23	H24
実施市町村数	1,011	1,053	1,060	1,075	1,076	1,090
子供教室実施数	7,736	8,610	9,197	9,733	10,098	10,376

家庭教育支援

年度	H20	H21	H22	H22	H23	H24
実施市町村数	332	194	108	315	316	399

学校支援地域本部については、平成24年には全国の公立学校で3,527本部（小学校5,939校、中学校2,717校）にまで増加している。設置形態としては、中学校区で設置されるケースが多い。

(2) 秋田県の施策

① 基盤としてのふるさと教育

秋田県は、平成5年よりふるさと教育を学校教育共通実践課題とし、これまで「ふるさと子どもドリーム支援事業」をはじめとする様々な施策が推進してきた。その中で特に注目すべき施策は、平成17年度から行われている「ハロースクール&ホットエリア運動」である。これは、

・地域の教育力を学校に生かす

・学校の活力を地域に生かす

という双方向の取組を重視したものであり、学校支援地域本部に繋がる考え方を内包し、その後の展開の基盤となった。

② 学校支援地域本部の立ち上げと展開

秋田県では平成20年8月20日に第1回秋田県学校支援地域本部運営協議会を開催し、

・学校支援地域本部事業・各市町村の事業実施状況について

・今後の事業推進策について

等を協議している。このとき、県内では20市町村が本事業に参加しており、次のような成果と課題が指

摘された。

＜平成20年度の成果＞

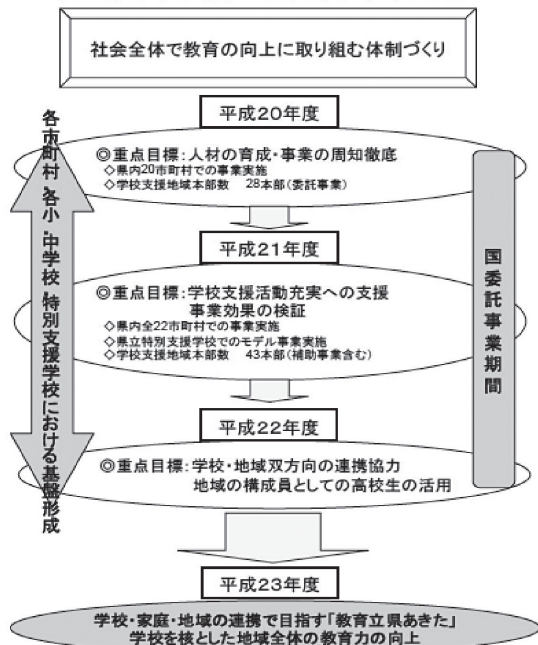
- ・県内3か所での人材育成講座の実施
- ・推進大会の開催
- ・実践発表会の開催

＜平成20年度の課題＞

- ・市町村教育委員会ごとの温度差
- ・学校、教職員へのさらなる意識啓発が必要
- ・関係各所とのさらなる連携体制の強化

秋田県は、平成20～22年の国の委託事業期間を県内の基盤形成と位置付けて年次計画を策定し、平成23年度以降も学校支援地域本部が根付くように施策を展開している。

秋田県学校支援地域本部事業年次計画



③ 実施要領の概要

国の施策の統合化を踏まえ、秋田県の「学校・家庭・地域連携総合推進事業」の平成25年度の実施要領には、次のように活動内容が示されている。

学校・家庭・地域連携総合推進事業の活動

- ①授業の補助，自学自習等の支援，部活動の指導，図書の整理や読み聞かせ，花壇や樹木の整備等の校内の環境整備，学校行事の運営支援等，学校の要望に応じた学校の支援活動（学校支援地域本部）。
- ②放課後や週末等において，学校の余裕教室等を活用して全ての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し，学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する放課後等の支援活動（放課後子ども教室）。
- ③その他，子どもたちが地域の中で安心して健やかに育まれる環境づくりを推進するために必要な活動。

実施主体は市町村であり，学校支援地域本部については中学校区を設置単位とし，1本部当たりの総事業費の上限額を450,000円（県補助額の上限を300,000円）としている。事業費として認められるのは次の通りである。

○コーディネーターの配置経費

- 1時間当たりの謝金単価は
- ・学校支援本部のコーディネーターのみの場合は1,200円を上限，
- ・放課後子ども教室推進事業のみの場合と，学校支援地域本部事業と放課後子ども教室推進事業のコーディネーターを兼務する場合には1,480円を上限，

○教育支援活動の実施・運営経費

- ・1時間単価は，教育活動推進員は1,480円，教育活動サポーターは740円を上限，
- ・謝金以外には消耗品費，通信運搬費，印刷製本費，教材費，事業関連の保険，旅費・交通費等を積算，

なお，各市町村において，補助事業を活用し設置可能な学校支援地域本部の上限は，市町村立中学校数となっている。

秋田県内の学校支援地域本部の設置状況の推移をみると，平成23年度に国の施策が学校・家庭・地域の連携協力推進事業として統合化され，実施市町村数が減少したものの，学校支援地域本部数は年々増加傾向にある。平成26年度には，県の補助活用市町

村が16市町村，他に単独予算化しているところが3市町村あり，学校支援地域本部が秋田県内に根付いてきていることが分かる。

秋田県の「学校支援地域本部」設置状況

年度	H22	H23	H24	H25	H26
市町村数	22	16	17	15	19
地域本部数	42	48	48	48	63

(3) 他の国立大附属学校の先行事例

①和歌山大学付属小・中学校『育友会』

平成21年度の文部科学省指定事業により設置したものである。特定の地域をもたない附属小・中学校であるため、「地域」を学校周辺の方々，和歌山大学，卒業生，保護者，市内のさまざまな機関と考えて推進した。具体的な取り組み内容は次の通りである。

和歌山大学附属小・中学校『育友会』

学習支援ボランティア…校外学習の引率補助，職場体験の受け入れ協力と引率補助，水泳・柔道の指導補助，生活科における和みカリキュラムの指導補助など引率補助，職場体験受け入れ，水泳・柔道の指導補助

ゲストティーチャー…作法の指導，留学生による国際交流，子どもたちにできる環境問題，和歌山の地域や郷土にまつわる話など

図書ボランティア…附属小・中の図書館の整備，貸し出し，本の修繕，読み聞かせ，人形劇，紙芝居作など

環境支援ボランティア…緑豊かな敷地を生かした花壇の整備，野菜作り，植木の剪定と草刈り，校舎内外の清掃・補修など

学校行事・部活動支援ボランティア…運動会や体育祭，校内音楽会への補導補助，運動部やブラスバンド部の部活動の補助など

「育友会」は様々な活動において成果を残し評価は大変高かった。しかし，文部科学省からの指定期間の終了に伴い現在は休止状態となっている。

②京都教育大学附属桃山小学校

平成22年度の文部科学省指定事業により，設置したものである。目的及び内容は次のとおりである。

京都教育大学附属小学校学校支援地域本部

<目的>

学校と家庭と地域が一緒になって，地域ぐるみで子どもを育てよう！

①学校教育の充実

子どもたちが，学校教育を支えてくれる多くの大人の姿を目の当たりにすることで，みんなに支えられて生きているという実感が持てるようになるために。

②生涯学習社会の実現

長年培った能力や自分のできることを社会のために活かしながら生きていくことを，誰もが自己実現とする社会を築いていくひとつの場になるように。

<支援内容>

環境整備クリンクリン隊…学校内外の清掃

図書隊…本の修理や整理，読み聞かせ，司書の手伝い

園芸隊…土作り，花作り

裁縫隊…カーテン，カバー，エプロン補修

星空隊…親子で楽しむ星空教室

③大阪教育大学附属天王寺中・高等学校

大阪教育大学附属天王寺中・高等学校では，学校支援連合会『天附連』を組織している。これは，学校後援会が中心となり，PTA，青松同窓会，一般財団法人青松会（敷地を管理）と協力して附属天王寺中高等学校の教育活動を支援する組織である。天附連の会議は，各組織から代表者を出して行う。学校支援地域本部と異なる点は，コーディネーターを置かず，会議の幹事長を中心に進めている点である。一般に学校後援会は他の附属学校にもあり，資金面で教育活動の充実のために支援する組織であるが，天附連は他の団体とも連携し支援内容を充実させることを志向している点に特色がある。

<天附連の活動>

- ・施設・設備の整備充実，物品寄付など
- ・教育活動に対する情報及び人材の提供，公開セミナーの開催
- ・教育活動に関わる内容を大学，文部科学省に対してアピール
- ・その他，附属天王寺の発展に寄与する活動

④附属学校における先行事例の特徴

文部科学省の指定により学校支援地域本部を設置した学校に取材したところ、共に教育活動の充実という点で大きな成果があったと回答があった。各学校で取り組んだ活動内容等は有益な先行事例であり、参考になるものが多い。課題としては文部科学省の指定が終わると、予算面の問題から維持することが困難になることが挙げられている。その対策としては、国の指定を受けない大阪教育大学附属天王寺中・高等学校の事例が大いに参考になる。

4 本校における学校支援本部の構想

(1) 基本設計

国立大学附属学校で明確な通学区をもたない本校が学校支援本部を設立するに当たり、

- ・本校の強みを生かすこと
- ・継続可能であること（労力、予算）

を柱に基本設計を行った。本校のもつ主な強みとしては、

- ・大学附属であること
- ・豊富な人的資源をもつこと

が挙げられる。本校のもつ主要な人的資源は、同窓会、PTA、明耕会（これまで本校に勤務した教職員の組織）、近隣の地域住民である。

また、設立に向けて問題となることは、

- ・既存の組織の連携させ、さらに大きな組織をつくらなくてはならないこと
- ・予算的裏付けがないこと
- ・職員の多忙化への懸念

であり、公立学校は、国または教育委員会の強力な指導・支援により設立に取り組んでいるのに対し、本校にはそのようなことが一切ないため、それに着手すること自体多大なエネルギーを要するものであった。

そこで、学校支援地域本部の設立に向けて、次のような方針を立てた。

①ねらい

人のつながりを大切にした教育空間の創造

- 附中の教育活動の一層の充実・発展
- 協力者のもつ個性、能力、学習成果の発揮の場、本活動を通じた自己実現
- 同窓会、PTA、明耕会、地域の交流、連携、親睦

②基本設計

- ・予算的には、将来的に自立できる組織を目指す。
- ・大阪教育大学附属天王寺中・高等学校の事例を参考にしつつも、既存の組織の連合体ではなく、新たな支援組織の設立を目指す。その円滑な運営のためにも、コーディネーターを置くこととする。

③設立に向けた計画準備

具体的な設計については、学校関係者及び有識者による設立準備委員会を組織し、各方面から広く意見を聞きながら進めた。

【準備委員会のメンバー】

- 同窓会長
- PTA会長
- 教育後援会長
- 学識経験者（秋田大学教授）
- 附属中
校長、副校長、教頭

【設立にむけた計画】

平成25年度

- 第1回準備委員会
・構想の説明 ・ヒアリング
- 第2回準備委員会
・設立のための骨子案
・各論に入る前の論点整理
・予算について

平成26年

- 第3回準備委員会
・組織名称の決定
・コーディネーターの決定

(2) 準備委員会における議論

設立にむけて、3回にわたって開催した準備委員会の協議事項は次の通りである。

①第1回準備委員会

- 1 学校長あいさつ
- 2 委員の紹介
- 3 趣旨説明
- 4 協議
 - (1) 構想について
 - (2) 設立のためのステップ
 - (3) 組織
 - (4) その他
- 5 その他
- 6 副校長あいさつ

学校支援地域本部の趣旨についての説明，質疑が中心の会であり，設立については準備委員全員の合意を得ることができた。次回に向けて，

- ・公立校及び附属学校の具体的活動事例
- ・予算面での国・県の支援の可能性

等について調査を行った上で，準備委員会を開催することとした。

②第2回準備委員会

- 1 学校長あいさつ
- 2 報告
 - (1) 事例報告
 - ① 和歌山大学附属小・中学校『育友会』
 - ② 京都教育大学桃山中学校
 - ③ 大阪大学附属附属天王寺中学校
 - ④ 大仙市
 - (2) 文部科学省への問い合わせ事項
 - (3) 秋田県教委への問い合わせ事項
- 3 協議
 - (1) 趣旨の確認
 - (2) 構想について
 - (3) 設立のためのステップ
 - (4) 規約
 - (5) その他
- 4 その他
- 5 副校長あいさつ

国立大学附属学校における先行事例では，国の研究指定期間が終わると，予算的な面で存続させることが困難になっていることから，予算的根拠については，今後議論を深める必要性を確認した。案としては，大学に予算措置を依頼すること，教育後援会の支援で運営する等の方法が出された。

また，規約案についても問題点を確認し，次回までに検討することとした。

③第3回準備委員会

- 1 学校長あいさつ
- 2 報告
 - (1) 大学
 - (2) 同窓会
 - (3) PTA
 - (4) 教育後援会
- 3 協議
 - (1) 要項について
 - (2) コーディネーターについて
 - (3) 次年度に向けての準備
- 4 その他
- 5 副校長あいさつ

報告においては，設立に向けて大学，同窓会，PTAで検討した結果について次のような説明があった。

- ・大学からは，学校支援本部の設立について学部長の理解が得られたこと，永続的な予算設定は困難であるが，設立段階の支援は不可能ではないこと
- ・同窓会からは，理事会，各期代表者会議を開催し，同窓会としての支援の方向を確認できたこと
- ・PTAからは，常任委員会を開催し，協力の方向を確認し，その内容を4月のPTA総会において会員に説明すること

等の報告があった。これらの報告を受け，附属学校としての学校支援本部を平成26年度に設立することを正式決定した。

また，コーディネーターについては，2人体制とすることにし，同窓会代表とPTA代表から選出することとした。組織の名称については，同窓会，PTAの協力度体制を重視したものであり従来の学校支援地域本部とは性格が異なるため，本校の独自性を生かし「鳩翔サポートセンター」と決定した。

5 鳩翔サポートセンターの実際

(1) 整備状況

平成26年度鳩翔サポートセンターの運用に際し，ハード面の整備，人的支援体制の整備の2点で条件を整えた。予算面は，年度計画推進経費で執行する

ことが可能となった。

○ハード面の整備

コーディネーターが執務する部屋を確保するために、附属中学校南棟にある旧放送室を鳩翔サポートセンターとして改装した。必要な機器（コンピュータ、プリンター）等を整備するとともに、電話回線は校務用のものとは別に新しく確保した。机等は、同窓会員から寄贈いただくなど、各方面で積極的に支援する姿勢がみられた。

○人的支援体制の整備

コーディネーターは2名とも本校のOBであり、一人は本校PTA会長経験者、もう一人は県内に豊富な人脈をもつ人に依頼した。

学習支援ボランティアについては、4月のPTA総会において、鳩翔サポートセンターへの協力を依頼した後、参考資料に示したリーフレットを全家庭に配布し保護者から支援ボランティアの募集を行った。募集内容は、本校教育の中核であるキャリア教育、今年度新たに開設した国際交流室の運営、図書館運営の三つを優先し、次の5内容とした。

【キャリア教育推進サポート】

○ 職場訪問（体験）学習支援

総合DOVEや進路学習における職場訪問、一年生の職場体験学習の支援

○ その道の専門家講座

職業や特技を生かした授業支援、講話等

【国際理解教育推進サポート】

○ 国際交流室支援

国際交流室で、TV会議システムを用いたコミュニケーション、留学生との交流支援

○ 海外交流支援

ホームステイ受け入れなど、海外との交流活動の支援

【図書館活性化支援】

魅力的な図書館情報センターにするための図書館運営支援、読み聞かせ等

(2) コーディネーターの業務

毎週火曜日16:00から、定例のミーティングを副校長、教頭と開くことにしている。それ以外は、電話または電子メールで連絡を取り合い、業務を進める。1年目のコーディネーターの業務は、

- ・人材バンクの管理運営
- ・同窓会の情報収集と名簿作成
- ・学校の様々な要請への対応

の3点を中心であった。

特に、人材バンクの充実のために、同窓会員との連絡の取り方について検討し、創立50周年時に作成した名簿を基に情報収集を進めている。

(3) 実際の活動例

○キャリア教育推進

毎年実施しているキャリア教育講演会の実施に当たっては、希望する内容・領域、年齢層に応じて人材を紹介していただくことができた。この講演会では、比較的生徒との年齢差が少ない本校のOBで、若くして各方面の第一線で活躍している方の話を聞く機会をもつことによって、職業を遠いこととしてではなく今につながっている身近なこととして捉えさせることをねらいとするものである。

また、一年生の職場体験学習においても、昨年度までの受け入れ場所に加え、通町商店街など附中卒業生のもつネットワークにより、体験活動の幅が広がると同時に、地域への関心を高める機会にもなった。

○国際理解教育の推進

今年度は、国際理解推進プロジェクトの一環として国際交流室を開設した。この部屋は、「学校内に外国をつくる」ことを主眼としたものである。週2回、昼休みになると、アフリカ、南アメリカ、東ヨーロッパ等からの留学生、および国際交流室支援ボランティア員がいる国際交流室を生徒たちが訪問し、英語によってコミュニケーションをすることができる。また、テレビ会議システムを利用して、遠隔地にいる外国人と会話することも可能である。状況によってはスペイン語等、様々な言語に接することもある。附中保護者の中には、海外留学の経験者もあり、ボランティア員として協力いただいている。



○図書館活性化支援

今年度から大学から派遣されている司書と図書館ボランティアが協力し、蔵書管理や魅力ある図書等の展示が行われている。11月の全校読書集会では、教師の読書体験紹介、ドラマ風読み聞かせを生徒と共に企画運営するなど、図書館ボランティア員が自らの特技や個性を生かした関わりをしている。

6 成果と課題

(1) 成果

学校の教育活動に効果はあるとはいえ、多忙な附属中学校において、新しい組織を独自に立ち上げることは大変困難なことである。それでも、鳩翔サポートセンターがハード面、ソフト面で機能する体制ができたことは大きな成果である。今年度の実績の振り返りからも、学校外の優れた人々の知恵や経験の活用は、附属中学校の教育力の質的・量的な向上につながっている。特に、キャリア教育、国際理解教育、特別活動、総合的な学習の時間等における体験活動の幅が広がり、「附中飛翔プロジェクト」の推進にも多大な効果があった。

鳩翔サポートセンターの効果は、学校側が一方的に恩恵を受けるだけではない。

- ・講師やボランティアとして関わった人々が、自分の特技や個性を發揮できたこと、附属中学校の教育に貢献できたことに対して、大いに充実感をもっていること
- ・同窓会理事会、各期代表者会議が開かれ、情報を交換するなど、これまで停滞気味であった同窓会が活性化したこと

なども、鳩翔サポートセンター開設の成果であった。

(2) 課題

鳩翔サポートセンターが始動した一方で、今後検討していくべき課題もある。

①サポート内容の検討

今年度は立ち上げの年でもあり、支援内容を三つの柱からスタートした。今後、鳩翔サポートセンターを発展させるには、支援内容をさらに検討し、日常的に授業等で協力を願えるものにしていくことが必要である。

②人材バンクの充実

人材バンクに、同窓会員の登録が十分に進んでいない。今後、同窓会組織を一層活性化しつつ、趣旨を説明し人材バンクへの登録を進める必要がある。

③個人情報保護への対応

同窓会組織を活性化するためには、同窓会名簿の整備が不可欠であるが、そのための個人情報保護の対応策を明確化する必要がある。

④予算的面の検討

現時点では、大学予算で運営しているが、将来的に教育後援会、同窓会等の支援を受けながら、予算的に独立する必要がある。

7 おわりに

本校では、「附中飛翔プロジェクト」として、心の教育充実プロジェクト、国際理解教育推進プロジェクト、理数教育推進プロジェクトに取り組んでおり、その推進のためにも鳩翔サポートセンターの整備は不可欠である。今年度の鳩翔サポートセンターの設立はささやかな一歩ではあるが、体験学習の充実、学びの質のさらなる向上に向けた重要な一歩でもある。今年度の課題を踏まえ、持続可能な組織として次年度運営体制を整備し、支援内容を充実していきたい。

引用・参考文献

- 秋田県教育委員会（2013）：「学校・家庭・地域連携総合推進事業実施要領」
- 京都教育大学附属桃山小学校（2011）：「学校支援地域本部事業報告」
- 三菱総合研究所（2012）「生涯学習施策に関する調査研究－学校と地域の連携施策の効果検証及び改善事例収集に向けた調査研究報告書」
- 文部科学省（2008）：「みんなで支える学校 みんなで育てる子ども－学校支援地域本部事業のスタートに当たって－（文部科学省・学校支援地域活性化推進委員会）」
- 和歌山大学教育学部附属小・中学校（2010）：「学校支援地域本部事業実施報告書」

Summary

It is essential that schools utilize the educational sources outside the schools effectively in order to deal with the educational subjects in a rapidly changing society. In recent years, public schools have set a goal to “establish the school which has strong tie with the community”, and pushed forward setting the community schools and the

regional school support station. However, this movement has been slow in national university attached schools. This study, standing at the view of school organization management, aims at setting up a school supporting system which leverages its advantage to push forward the cooperation with the community still more in the national university attached school. And the following things will be reported in this study. 1) A 6-month preliminary stage and process before establishing “the kyusyo support center” in affiliated junior high school of

Akita university, faculty of education and human studies. 2) Results and problems after running the center for a year.

Key Words : School Management, Educational Resource, Career Education, Special, Activities, Period for Integrated Studies

(Received January 8, 2015)

参考資料

鳩翔サポートセンター



附中教育の一層の活性化のために、附中の強みを効果的・効率的かつ総合的に発揮することを目指した学校支援組織です。

附中の強み
・人的環境
・大学の附属機関

魅力的な人的ネットワーク
同窓会、PTA、大学、明耕会…

【附中サポートセンターの目的】 人と人とのつながりを大切にした附中教育の創造

- 附中の教育活動の一層の充実・発展
- 協力者のもつ個性、能力、学習成果の発揮の場、本活動を通じた自己実現
- 同窓会、PTA、明耕会の親睦、交流、連携



* 学校支援だけでなく、地域貢献、さらには協力者にとって自己実現につながる組織を目指します。

将来的には学習支援、環境整備支援、安全指導支援などいろいろな可能性が考えられます。今回は、第一段階として次のサポート体制を整備します。

国際理解教育推進サポート

A 国際交流室支援

国際交流室で、TV会議システムを用いたコミュニケーション、留学生との交流を支援します。

B 海外交流支援

ホームステイ受け入れなど、海外との交流活動を支援します。

キャリア教育推進サポート

C 職場訪問（体験）学習支援

総合DOVEや進路学習における職場訪問、また、一年生の職場体験学習を支援します。

D その道の専門家講話

職業または特技を生かして、専門的な内容について、授業や集会で講話（実演）します。

E 図書館活性化支援

魅力的な図書館情報センターにするために、司書を補佐し図書館運営を行います。



支援ボランティア名簿への登録をお願いします！

学校支援地域本部は、コーディネーターと支援ボランティアにより支えられます。鳩翔サポートセンターのスムーズな運用のためにも、お誘い合わせの上、支援ボランティアへの登録をお願いいたします。

なお、今年度はコーディネーターとして2名お願いしています。

土方 博生さん（本校20期生） 造酒 圭吾さん（H25年度PTA会長）

*** 運用に当たっては、コーディネーターが支援ボランティアの御都合をお聞きしながら、無理のないように期日等を調整します。**

鳩翔サポートセンター事務局（南棟2階、旧放送室） 電話番号 862-7222